

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 茂
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03（3776）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03（3776）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	11,527,711	13,804,568	20,405,288	24,304,976	33,720,357
経常利益（千円）	912,328	721,683	374,860	1,752,437	2,030,254
中間（当期）純利益（千円）	629,215	485,834	126,876	1,140,163	1,466,225
純資産額（千円）	18,512,141	19,763,953	21,552,981	19,809,982	20,411,596
総資産額（千円）	31,877,477	43,547,055	44,637,215	34,257,464	42,407,082
1株当たり純資産額（円）	1,350.93	1,306.04	1,231.96	1,312.10	1,226.24
1株当たり中間（当期）純利益（円）	45.91	32.25	7.34	72.96	88.47
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	43.68	30.68	7.33	69.42	84.17
自己資本比率（％）	58.1	45.2	48.1	57.8	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	348,305	689,899	774,459	1,151,049	1,617,449
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△419,876	△6,966,216	△1,502,823	△1,358,481	△6,756,708
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△374,543	6,993,074	2,248,408	△901,661	4,628,112
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,346,373	2,418,426	2,669,844	1,683,395	1,173,478
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	959 (473)	1,830 (462)	1,911 (470)	955 (470)	1,832 (469)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第85期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,950,176	9,373,484	10,153,290	19,731,385	19,318,769
経常利益 (千円)	748,080	591,048	232,839	1,259,232	1,265,320
中間 (当期) 純利益 (千円)	546,046	433,223	227,573	795,151	1,072,660
資本金 (千円)	3,379,680	3,379,680	3,880,313	3,379,680	3,379,680
発行済株式総数 (株)	13,712,062	15,083,268	17,437,259	15,083,268	16,591,594
純資産額 (千円)	17,381,340	18,120,026	18,930,038	18,414,059	18,169,550
総資産額 (千円)	26,411,558	34,341,604	32,098,648	28,198,280	32,218,132
1株当たり純資産額 (円)	1,268.41	1,202.64	1,086.87	1,220.02	1,096.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.84	28.75	13.17	50.63	64.72
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	37.91	27.36	13.15	48.18	61.58
1株当たり配当額 (円)	11.25	12.5	13.75	25	27.5
自己資本比率 (%)	65.8	52.8	59.0	65.3	56.4
従業員数 (人)	660	651	655	645	629
(外、平均臨時雇用者数)	(281)	(251)	(314)	(310)	(278)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成17年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月11日付で1株を1.1株に分割いたしました。
- 第85期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 平成18年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月1日付で1株を1.1株に分割いたしました。
- 第85期の1株当たり配当額27円50銭は、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2円50銭を含んでおりません。
- 平成16年3月11日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第一回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(平成19年4月6日)がありました。これに伴い増加した株式数は845,665株となり、発行済株式の総数は17,437,259株となり、資本金500,633千円及び資本準備金が499,366千円増加いたしました。

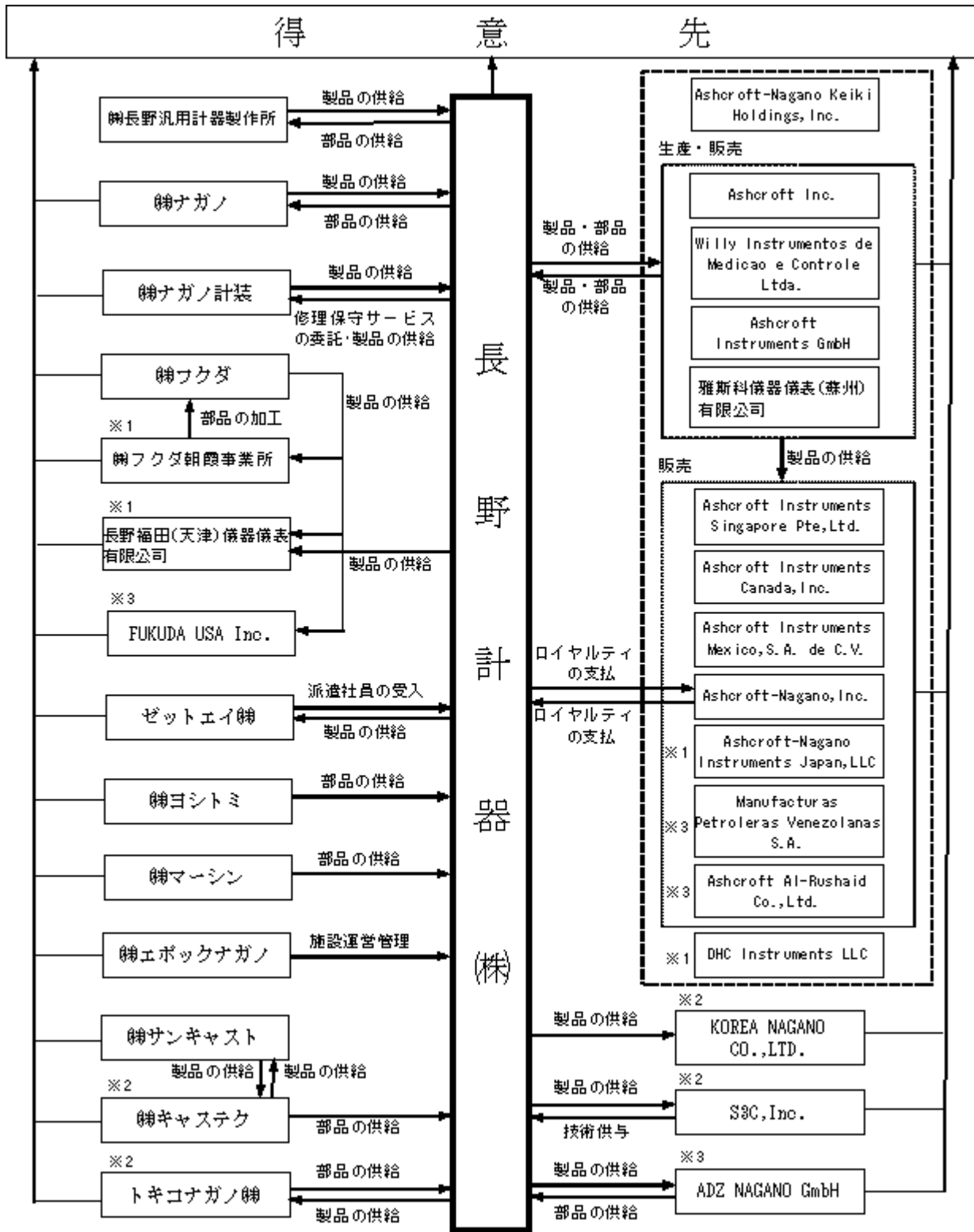
## 2【事業の内容】

当社グループは、当中間連結会計期間より新たに関連会社が1社加わり、当社及び子会社22社、関連会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 (株)ヨシトミ ゼットエイ(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. (旧AN Holdings, Inc.) Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. DHC Instruments LLC Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 (株)キャステク トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO., LTD. (会社総数 22社)
	圧力センサ	当社 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ゼットエイ(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. (旧AN Holdings, Inc.) Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. DHC Instruments LLC Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO., LTD. S3C, Inc. FUKUDA USA Inc. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 21社)
	計測制御機器	計測制御機器の製造・販売 当社 (株)フクダ (会社総数 2社)
その他事業	不動産賃貸	当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社)
	精密部品の製造・販売	(株)マーシン (株)サンキャスト (株)フクダ朝霞事業所 (会社総数 3社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印連結子会社

※1 非連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 持分法非適用関連会社

2. 子会社のAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.は、当中間連結会計期間より商号をAN Holdings, Inc.からAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.に変更しております。

### 3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) S 3 C, I n c.	米国カリフォルニア 州サニーベール市	千US\$ 3,457	研究開発・圧力センサの製造・販売	36.8	当社製品の供給・貸付金・技術供与

(2) 前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった雅斯科儀器儀表（蘇州）有限公司は重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
雅斯科儀器儀表（蘇州） 有限公司	中国江蘇省蘇州市	千US\$ 2,400	圧力計・圧力スイッチの製造・販売	100 (100)	—

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

### 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
圧力計	901	(239)
圧力センサ	316	(171)
その他	65	(33)
営業	287	(17)
研究開発	93	(2)
管理	249	(8)
合計	1,911	(470)

(注) 従業員数は就業人員（休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材会社からの派遣社員）は、中間連結会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	655	(314)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材会社からの派遣社員）は、中間会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな拡大基調で推移したものの、原油や原材料価格の高騰が続いていること、米国の住宅ローン問題に端を発した株価の急落や為替相場の急激な変動など、先行きに不透明なものが感じられる状況で推移いたしました。

このような経済状況下において、当社グループは、新規顧客の開拓や信頼性向上活動を積極的に展開し、受注拡大に努めました。

産業機械業界向、プロセス業界向、空圧機器業界向及び半導体業界向の圧力計、圧力センサは前期に引き続き堅調に推移いたしました。

なお、平成18年5月に子会社としましたAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. の連結売上高は76億19百万円（前年同期比63億65百万円 507.7%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は204億5百万円（前年同期比66億円 47.8%増）となりましたが、利益面におきましては、原材料価格の高騰を売価に転嫁することができなかったこと、並びに新製品の市場投入時における一時的な費用の増加と東京証券取引所市場第一部指定に伴う費用が発生したこと、更には、前中間連結会計期間には2億16百万円の為替差益が発生していたのに対して、当中間連結会計期間では為替差損が35百万円発生したことなどにより、営業利益は5億20百万円（同50百万円 10.7%増）、経常利益は3億74百万円（同3億46百万円 48.1%減）、中間純利益は1億26百万円（同3億58百万円 73.9%減）となりました。

各事業部門別の概況は、次のとおりであります。

#### 〔圧力計部門〕

圧力計部門では、設備投資の増加を背景として産業機械業界向、プロセス業界向及び空圧機器業界向が堅調に推移し、売上は増加いたしました。特に、空圧機器業界向の小形圧力計や化学プラント向の特殊圧力計が売上を伸ばしました。

なお、当部門におけるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. の売上高は63億94百万円となりました。

この結果、圧力計部門の当中間連結会計期間における売上高は120億77百万円となり、前年同期比58億98百万円（95.5%）の増収となりました。

#### 〔圧力センサ部門〕

圧力センサ部門では、計測機器業界向、建設機械業界向、半導体業界向が堅調に推移し、売上は増加いたしました。特に、建設機械向の圧力センサが売上を大きく伸ばしました。また、前期まで減少していました車載用圧力センサの売上は、新規顧客への新製品の投入もあり増加となりました。

なお、当部門におけるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. の売上高は12億25百万円となりました。

この結果、圧力センサ部門の当中間連結会計期間における売上高は55億61百万円となり、前年同期比9億97百万円（21.9%）の増収となりました。

#### 〔計測制御機器部門〕

計測制御機器部門では、圧力計、圧力センサに続く第三の事業として、圧力、温度、流量を基本技術とした用途開発製品の市場開拓と新製品開発を進めました。

この結果、計測制御機器部門の当中間連結会計期間における売上高は16億35百万円となり、前年同期比8百万円（0.5%）の増収となりました。

#### 〔その他部門〕

その他部門では、前中間連結会計期間に大口受注により売上を伸ばしたダイカスト部品の製造販売を行う子会社の売上が、減少となりました。

この結果、その他部門の当中間連結会計期間における売上高は11億31百万円となり、前年同期比3億3百万円（21.2%）の減収となりました。

つぎに、所在地別セグメントの概要は、次のとおりであります。

外部顧客に対する売上高は、日本では127億82百万円、北米地域では61億15百万円、その他地域では15億7百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間までは所在地別セグメントを作成していないことから、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は26億69百万円となり、前中間連結会計期間末24億18百万円に対し、2億51百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億74百万円（前年同期は6億89百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益3億79百万円、減価償却費9億11百万円、売上債権の減少額5億22百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額2億12百万円及び法人税等の支払額7億2百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億2百万円（前年同期は69億66百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出8億17百万円と投資有価証券の取得による支出4億73百万円があったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は22億48百万円（前年同期は69億93百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の増加による収入（純額）20億92百万円、短期借入金の増加による収入（純額）4億67百万円と、配当金の支払による支出2億48百万円があったことなどによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
圧力計	11,896,974	190.0（103.9）
圧力センサ	5,679,462	131.2（112.4）
計測制御機器	1,650,079	100.3（100.3）
その他事業	1,100,045	80.2（80.2）
合計	20,326,562	149.4（103.5）

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 従来、圧力計及び圧力センサに含めて表示してございました計測制御機器は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。  
 4. 上記の前年同期比の（ ）内の比率は、前中間連結会計期間に取得した子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. (旧AN Holdings, Inc.)の生産実績を除いた前年同期比であります。

### (2) 受注状況

事業部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
圧力計	12,130,021	164.1（102.6）	1,954,548	109.4（83.8）
圧力センサ	5,796,755	115.2（105.2）	955,315	130.6（147.7）
計測制御機器	1,848,122	99.6（99.6）	448,390	91.5（91.5）
その他事業	1,100,045	80.2（80.2）	-	-（-）
合計	20,874,944	133.4（100.7）	3,358,254	111.6（101.7）

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 従来、圧力計及び圧力センサに含めて表示してございました計測制御機器は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。  
 4. その他事業につきましては、受注残高を算出しておりません。  
 5. 上記の前年同期比の（ ）内の比率は、前中間連結会計期間に取得した子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. (旧AN Holdings, Inc.)の受注実績及び受注残高を除いた前年同期比であります。

### (3) 販売実績

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
圧力計	12,077,288	195.5（108.7）
圧力センサ	5,561,066	121.9（106.6）
計測制御機器	1,635,294	100.5（100.5）
その他事業	1,131,639	78.9（79.2）
合計	20,405,288	147.8（103.5）

- (注) 1. 従来、圧力計及び圧力センサに含めて表示してございました計測制御機器は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。  
 2. 上記の前年同期比の（ ）内の比率は、前中間連結会計期間に取得した子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. (旧AN Holdings, Inc.)の販売実績を除いた前年同期比であります。  
 3. 最近2中間連結会計期間において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規技術及び新規事業を目指した製品開発と既存分野における新製品開発、応用開発および改良・改善があります。

当社の新規技術及び新規事業を目指した製品開発は研究開発センターで担当し、圧力計、各種産業用圧力センサとその応用製品、車載用圧力センサ、システム製品はそれぞれの技術部門が製品開発を担当しております。また、当社MS製品開発部とグループ会社で圧力制御機器の研究開発活動を推進しております。

当社における研究開発スタッフは75名で、当中間連結会計期間の研究開発費は4億62百万円となりました。

この期間の開発トピックスとして、従来の光ファイバーセンサではできなかった2軸測定（1点で直行する2つの軸に加わる物理量の測定）が可能なファイバグレーティング高速歪計測装置の製品化開発を行い発売いたしました。また、開発に成功した金属ガラスダイアフラムの圧力センサは、高精度化、実用化開発として独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から「平成19年度イノベーション実用化助成事業」の1つに採択されるとともに、平成19年9月に日本金属学会の「技術開発賞」を受賞いたしました。さらに、水素エネルギー分野での開発として、燃料電池車向と水素ステーション向の製品の開発を促進し、特に、70MPa級水素に対して圧力計器としては最高水準の信頼性検証を行うことができました。

製品開発においては、自動車業界で関心の高い「環境と安全」に関連した製品開発を進めており、ブレーキ用としてESC（Electronic Stability Control）システムに搭載する専用圧力センサの量産立ち上げを行い出荷を開始いたしました。また、平成21年に向けて交換需要のピークを迎える家庭用ガスメータ向けには、新型圧力センサの量産化を行い出荷を開始いたしました。

工業用計測分野においては、計測機器の動向として、今後拡大が予想されるZigBee（低消費電力の短距離無線通信規格）ベースのワイヤレス・センサ・ネットワークシステムの拡充開発を促進いたしました。

工業用計測分野における応用開発としては、圧力をベースにした製品とそのアプリケーション製品の拡充開発を進めており、開発が完了した以下の製品の発売・出荷を開始いたしました。

#### （圧力トランスミッタKJ96）

半導体製造装置のガス供給システム用として、全ての接ガス面にはウルトラクリーン（超清浄化）処理が施された2線式圧力トランスミッタです。本質安全防爆構造を採用することにより、常に爆発性ガスが存在するような場所でも使用可能となっております。

#### （圧力トランスミッタKJ16）

SSセンサ（半導体歪ゲージ式センサ）を用いた本質安全防爆構造の2線式圧力トランスミッタです。接液部がステンレスのため化学プラントをはじめ工業用として幅広い分野での圧力計測が可能となっております。

#### （差圧式気体流量計（層流式）NV94）

層流素子を用い温度・圧力補正機能を搭載したことから、低価格でありながら高精度な測定ができる気体用の流量計です。省スペースの設置が可能で、豊富な表示・出力機能も備えております。

#### （小型デジタル圧力計GC31）

SSセンサを用いたデジタル表示式圧力計で、有害物質を排除しRoHS指令に対応しました。±0.1～50MPaレンジをカバーしており、表示や出力などの必要な機能を30mm角のコンパクトなボディに搭載して、装置設備の省スペース化に対応しております。

#### （デジタル圧力計ZT61）

半導体ガス供給系の1.125集積化システムに対応したデジタル圧力付きの圧力センサです。2線式4～20mAを可能にしながら視認性に優れたLEDデジタル表示を一体装備しています。実績のCo-Ni合金製センサ使用による信頼性、耐久性だけでなく、省スペース化に優れたセンサとなっております。

このような研究開発活動を進める一方、工場部門内に技術要員を配置し、既存製品に対するユーザーからの要求の対応や、一層の性能やコストの改良改善を進めております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、全技術スタッフは175名、全従業員の9.2%となっております。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,437,259	19,180,984	東京証券取引所 市場第一部	—
計	17,437,259	19,180,984	—	—

(注) 平成19年4月2日付で東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	845,665	17,437,259	500,633	3,880,313	499,366	3,949,867

(注) 1 平成19年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日付で1株を1.1株に分割いたしました。これにより株式数は、1,743,725株増加しております。

2 平成16年3月11日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第一回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(平成19年4月6日)がありました。これに伴い増加した株式数は845,665株となり、発行済株式の総数は17,437,259株となり、資本金500,633千円及び資本準備金が499,366千円増加いたしました。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社エヌケー商事	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	3,143	18.02
宮下 茂	神奈川県藤沢市	820	4.70
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	801	4.59
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	621	3.56
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	514	2.95
エヌ・アイ・エフSMBCベンチ ャーズ株式会社	東京都千代田区九段北1丁目8番10号	481	2.76
日本電産サンキョー株式会社	東京都品川区大崎1丁目20番13号	473	2.71
戸谷 直樹	長野県上田市	463	2.65
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地 11	459	2.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	450	2.58
計	—	8,230	47.20

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,377,200	173,772	—
単元未満株式	普通株式 39,859	—	—
発行済株式総数	17,437,259	—	—
総株主の議決権	—	173,772	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式 (その他)」の欄には200株、「単元未満株式」の欄に31株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	20,200	—	20,200	0.12
計	—	20,200	—	20,200	0.12

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,890	2,285	2,655	3,470	2,615	2,750 □2,560
最低(円)	1,746	1,802	2,170	2,505	1,903	2,165 □2,365

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,800,107		3,055,725		1,580,163		
2. 受取手形及び売掛 金	※4	9,750,217		9,386,729		9,770,697		
3. 有価証券		26,698		105,556		42,396		
4. たな卸資産		6,568,266		6,995,275		6,878,551		
5. 繰延税金資産		405,703		387,843		401,702		
6. その他		821,467		1,034,500		777,557		
貸倒引当金		△158,784		△160,143		△147,402		
流動資産合計		20,213,675	46.4	20,805,488	46.6	19,303,666	45.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	7,976,338		8,512,025		8,363,676		
減価償却累計額		5,232,276	2,744,062	5,480,478	3,031,546	5,356,010	3,007,666	
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	15,915,784		16,710,275		15,400,700		
減価償却累計額		10,281,213	5,634,571	11,173,124	5,537,151	10,643,925	4,756,775	
(3) 土地	※1		4,437,615		4,290,061		4,230,532	
(4) 建設仮勘定			912,693		1,013,616		1,511,049	
(5) その他	※1	3,304,150		3,413,892		3,357,854		
減価償却累計額		2,852,323	451,827	2,994,984	418,908	2,923,118	434,735	
有形固定資産合計			14,180,770		14,291,283		13,940,758	
2. 無形固定資産								
(1) のれん			227,912		—		—	
(2) その他			937,504		2,152,370		2,170,237	
無形固定資産合計			1,165,416		2,152,370		2,170,237	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			6,832,044		5,699,213		5,622,387	
(2) 繰延税金資産			128,013		575,783		241,231	
(3) その他			1,034,867		1,118,129		1,133,145	
貸倒引当金			△7,733		△5,054		△4,344	
投資その他の資産 合計			7,987,193		7,388,072		6,992,419	
固定資産合計			23,333,379	53.6	23,831,726	53.4	23,103,416	54.5
資産合計			43,547,055	100.0	44,637,215	100.0	42,407,082	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	3,665,496		3,785,700		3,561,308	
2. 短期借入金	※1	10,756,756		3,957,110		3,489,743	
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	629,684		926,871		596,000	
4. 未払法人税等		376,493		156,007		423,181	
5. 繰延税金負債		—		40,538		41,898	
6. 賞与引当金		587,416		512,593		711,631	
7. 役員賞与引当金		3,500		3,674		7,200	
8. その他		1,685,436		1,564,776		1,697,077	
流動負債合計		17,704,783	40.6	10,947,272	24.5	10,528,041	24.8
II 固定負債							
1. 社債		1,090,000		120,000		1,130,000	
2. 長期借入金	※1	1,411,143		8,428,343		6,666,575	
3. 繰延税金負債		1,345,539		1,326,421		1,431,312	
4. 退職給付引当金		1,984,092		2,030,876		2,009,708	
5. 役員退職慰労引当金		108,741		142,390		147,398	
6. 負ののれん		—		18,044		26,645	
7. その他		138,802		70,884		55,803	
固定負債合計		6,078,318	14.0	12,136,960	27.2	11,467,444	27.1
負債合計		23,783,101	54.6	23,084,233	51.7	21,995,486	51.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,379,680	7.8	3,880,313	8.7	3,379,680	8.0
2. 資本剰余金		3,479,695	8.0	3,979,081	8.9	3,479,695	8.2
3. 利益剰余金		10,936,728	25.1	11,607,075	26.0	11,728,783	27.7
4. 自己株式		△25,249	△0.1	△29,733	△0.1	△27,318	△0.1
株主資本合計		17,770,854	40.8	19,436,738	43.5	18,560,840	43.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,787,768	4.1	1,173,262	2.6	1,388,449	3.2
2. 為替換算調整勘定		119,288	0.3	847,024	2.0	372,264	0.9
評価・換算差額等合 計		1,907,056	4.4	2,020,286	4.6	1,760,714	4.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		86,042	0.2	95,956	0.2	90,041	0.2
純資産合計		19,763,953	45.4	21,552,981	48.3	20,411,596	48.1
負債純資産合計		43,547,055	100.0	44,637,215	100.0	42,407,082	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,804,568	100.0	20,405,288	100.0	33,720,357	100.0
II 売上原価		10,667,091	77.3	15,555,319	76.2	25,224,525	74.8
売上総利益		3,137,476	22.7	4,849,968	23.8	8,495,832	25.2
III 販売費及び一般管理 費							
1. 荷造運賃		223,965		232,250		459,203	
2. 給与諸手当		685,299		1,467,091		2,145,666	
3. 福利厚生費		187,841		321,220		533,343	
4. 賞与引当金繰入額		119,451		120,069		172,843	
5. 退職給付費用		22,168		51,055		38,829	
6. 役員賞与引当金繰 入額		3,500		3,674		7,200	
7. 役員退職慰勞引当 金繰入額		16,312		10,297		22,160	
8. 貸倒引当金繰入額		8,441		4,725		24,138	
9. 減価償却費		60,826		245,661		219,106	
10. 研究開発費		416,666		421,010		832,767	
11. その他		923,040	19.3	1,452,781	21.3	2,330,077	20.1
営業利益		469,962	3.4	520,129	2.5	1,710,494	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		29,183		16,094		81,879	
2. 受取配当金		46,539		45,463		80,041	
3. 賃貸料収入		2,602		16,475		14,287	
4. 為替差益		216,766		—		211,848	
5. 開発助成金		25,143		9,731		59,517	
6. 持分法による投資 利益		32,455		—		100,289	
7. その他		39,893	2.8	67,878	0.8	104,559	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		91,103		147,688		197,328	
2. 手形売却損		33,764		49,799		72,951	
3. 為替差損		—		35,486		—	
4. 持分法による投資 損失		—		4,418		—	
5. その他		15,996	1.0	63,519	1.5	62,382	1.0
経常利益		721,683	5.2	374,860	1.8	2,030,254	6.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—		—		52,455	
2. 投資有価証券売却 益		29,136		2,917		292,661	
3. 投資事業組合出資 利益		7,660		6,820		13,391	
4. 賞与引当金戻入益		20,657		2,829		19,582	
5. その他		7,071	64,526	33	12,600	12,091	390,182
			0.5		0.1		1.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	1,183		43		1,693	
2. 固定資産除却損	※3	43,267		5,283		48,584	
3. 投資有価証券評価 損		13,315		81		759	
4. 投資有価証券売却 損		4,054		2,292		50,596	
5. 投資事業組合出資 損失		7,488		—		15,777	
6. その他		—	69,308	710	8,411	79,048	196,461
			0.5		0.0		0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			716,901		379,049		2,223,975
			5.2		1.9		6.6
法人税、住民税及 び事業税		252,826		417,612		719,990	
法人税等調整額		△36,885	215,941	△172,457	245,155	18,685	738,675
			1.6		1.3		2.2
少数株主利益			15,125		7,017		19,074
			0.1		0.0		0.1
中間(当期)純利 益			485,834		126,876		1,466,225
			3.5		0.6		4.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	3,379,680	3,479,695	10,698,490	△25,066	17,532,799
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△207,171		△207,171
役員賞与（注）			△40,425		△40,425
中間純利益			485,834		485,834
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	238,238	△182	238,055
平成18年9月30日残高（千円）	3,379,680	3,479,695	10,936,728	△25,249	17,770,854

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,277,183	—	2,277,183	77,414	19,887,397
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△207,171
役員賞与（注）					△40,425
中間純利益					485,834
自己株式の取得					△182
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△489,415	119,288	△370,127	8,627	△361,499
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△489,415	119,288	△370,127	8,627	△123,444
平成18年9月30日残高（千円）	1,787,768	119,288	1,907,056	86,042	19,763,953

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	3,379,680	3,479,695	11,728,783	△27,318	18,560,840
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（注）	500,633	499,366			1,000,000
剰余金の配当			△248,584		△248,584
中間純利益			126,876		126,876
自己株式の取得				△2,458	△2,458
自己株式の処分		20		43	64
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	500,633	499,386	△121,707	△2,414	875,897
平成19年9月30日残高（千円）	3,880,313	3,979,081	11,607,075	△29,733	19,436,738

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	1,388,449	372,264	1,760,714	90,041	20,411,596
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（注）					1,000,000
剰余金の配当					△248,584
中間純利益					126,876
自己株式の取得					△2,458
自己株式の処分					64
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△215,187	474,759	259,572	5,915	265,487
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△215,187	474,759	259,572	5,915	1,141,385
平成19年9月30日残高（千円）	1,173,262	847,024	2,020,286	95,956	21,552,981

（注）平成19年4月に転換社債型新株予約権付社債が全額株式に転換となっております。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	3,379,680	3,479,695	10,698,490	△25,066	17,532,799
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△207,171		△207,171
剰余金の配当(中間配当)			△188,336		△188,336
役員賞与(注)			△40,425		△40,425
当期純利益			1,466,225		1,466,225
自己株式の取得				△2,251	△2,251
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,030,292	△2,251	1,028,041
平成19年3月31日残高（千円）	3,379,680	3,479,695	11,728,783	△27,318	18,560,840

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,277,183	—	2,277,183	77,414	19,887,397
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△207,171
剰余金の配当(中間配当)					△188,336
役員賞与(注)					△40,425
当期純利益					1,466,225
自己株式の取得					△2,251
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△888,733	372,264	△516,469	12,626	△503,842
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△888,733	372,264	△516,469	12,626	524,198
平成19年3月31日残高（千円）	1,388,449	372,264	1,760,714	90,041	20,411,596

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		716,901	379,049	2,223,975
減価償却費		574,000	911,883	1,445,377
のれん償却額		10,798	—	—
貸倒引当金の増加額		20,871	7,034	1,295
賞与引当金の増加額 (減少:△)		2,296	△212,474	115,021
退職給付引当金の減少額		△46,432	△3,149	△114,396
受取利息及び受取配当金		△75,722	△61,558	△161,921
支払利息		91,103	147,688	197,328
手形売却損		33,764	49,799	72,951
為替差益		△217,824	—	△182,572
為替差損		—	52,408	—
投資有価証券売却益		△29,136	△2,917	△292,661
投資有価証券売却損		4,054	2,292	50,596
投資有価証券評価損		13,315	81	759
売上債権の減少額 (増加:△)		△114,634	522,774	△49,366
たな卸資産の減少額 (増加:△)		△69,463	63,824	△246,283
仕入債務の増加額 (減少:△)		176,135	△59,334	△150,868
前払費用の増加額		—	△221,557	△38,268
未払消費税等の増加額		35,671	14,894	22,908
その他		10,826	11,314	△397,823
小計		1,136,526	1,602,053	2,496,053
利息及び配当金の受取額		84,535	72,242	195,930
利息の支払額		△90,014	△148,884	△195,246
手形売却損		△33,592	△48,167	△73,133
法人税等の支払額		△407,554	△702,785	△806,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		689,899	774,459	1,617,449



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△300,568	△293,712	△357,914
定期預金の払戻による収入		1,251,198	320,690	1,276,315
有形固定資産の取得による支出		△530,961	△817,330	△1,586,579
有形固定資産の売却による収入		170	150	153,033
投資有価証券の取得による支出		△856,627	△473,468	△1,274,329
投資有価証券の売却による収入		492,600	20,154	1,705,170
関係会社株式の取得による支出		—	△156,402	—
短期貸付金の貸付による支出		△2,853,671	△34,800	△2,994,671
新規連結子会社取得による支出	※2	△4,245,660	—	△3,975,920
その他		77,303	△68,104	298,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,966,216	△1,502,823	△6,756,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		25,718,756	12,865,110	44,398,743
短期借入金の返済による支出		△18,394,321	△12,397,743	△44,459,221
長期借入による収入		250,000	2,402,135	6,150,000
長期借入金の返済による支出		△364,952	△309,496	△1,043,204
社債償還による支出		△10,000	△60,000	△20,000
配当金の支払額		△205,975	△248,593	△395,954
少数株主への配当金の支払額		△250	△610	△250
その他		△182	△2,394	△2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,993,074	2,248,408	4,628,112
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18,272	△23,678	1,230
V 現金及び現金同等物の増減額(減少 : △)		735,030	1,496,366	△509,917
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,683,395	1,173,478	1,683,395
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※1	2,418,426	2,669,844	1,173,478

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社21社のうち次の17社を、連結の対象としております。</p> <p>株式会社 長野汎用計器製作所 株式会社 ナガノ 株式会社 ナガノ計装 株式会社 ヨシトミ 株式会社 マーシン 株式会社 エポックナガノ 株式会社 フクダ ゼットエイ 株式会社 株式会社 サンキャスト</p> <p>*1 AN Holdings, Inc. *2 Ashcroft Inc. *3 Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. *4 Ashcroft Instruments GmbH *5 Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. *6 Ashcroft Instruments Canada, Inc. *7 Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. *8 Ashcroft-Nagano, Inc.</p> <p>なお、当中間連結会計期間においてAN Holdings, Inc. の株式を100%取得したためAN Holdings, Inc. とその傘下にある上記子会社 (*1~*8) の会社が、新たに子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社22社のうち次の18社を、連結の対象としております。</p> <p>・株式会社 長野汎用計器製作所 ・株式会社 ナガノ ・株式会社 ナガノ計装 ・株式会社 ヨシトミ ・株式会社 マーシン ・株式会社 エポックナガノ ・株式会社 フクダ ・ゼットエイ 株式会社 ・株式会社 サンキャスト ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. (旧AN Holdings, Inc.) ・Ashcroft Inc. ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ・AshcroftInstruments GmbH ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. ・Ashcroft Instruments Canada, Inc. ・Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. ・Ashcroft-Nagano, Inc. ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司</p> <p>上記のうち雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社22社のうち次の17社を、連結の対象としております。</p> <p>株式会社 長野汎用計器製作所 株式会社 ナガノ 株式会社 ナガノ計装 株式会社 ヨシトミ 株式会社 マーシン 株式会社 エポックナガノ 株式会社 フクダ ゼットエイ 株式会社 株式会社 サンキャスト</p> <p>*1 AN Holdings, Inc. *2 Ashcroft Inc. *3 Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. *4 Ashcroft Instruments GmbH *5 Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. *6 Ashcroft Instruments Canada, Inc. *7 Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. *8 Ashcroft-Nagano, Inc.</p> <p>なお、当連結会計年度においてAN Holdings, Inc. の株式を100%取得したためAN Holdings, Inc. とその傘下にある上記子会社 (*1~*8) の会社が、新たに子会社となりました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社4社(株式会社フクダ朝霞事業所・長野福田(天津) 儀器儀表有限公司・DHC Instruments LLC・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC)については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は次の4社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社フクダ朝霞事業所</li> <li>・長野福田(天津) 儀器儀表有限公司</li> <li>・DHC Instruments LLC</li> <li>・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC</li> </ul> <p>いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社は次の5社であります。</p> <p>株式会社フクダ朝霞事業所 長野福田(天津) 儀器儀表有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社7社のうち次の3社を、持分法の適用範囲としております。</p> <p>トキコナガノ株式会社 株式会社 キャステク KOREA NAGANO CO., LTD.</p> <p>当中間連結会計期間において、AN Holdings, Inc. の株式を100%取得したため、その傘下にある</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A.</li> <li>・Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd.</li> </ul> <p>の2社を関連会社を含めております。また、ADZ NAGANO GmbHは、当社の持分は20%未満であります。取引関係等の影響力の見直しを行った結果、実質的な影響力を持っているため関連会社を含めております。</p> <p>なお、Ashcroft-Nagano, Inc. は、当社がAN Holdings, Inc. を子会社化したことにより出資比率が100%となり、連結対象子会社となったため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社8社のうち次の4社を、持分法の適用範囲としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トキコナガノ株式会社</li> <li>・株式会社 キャステク</li> <li>・KOREA NAGANO CO., LTD.</li> <li>・S3C, Inc.</li> </ul> <p>なお、S3C, Inc. は当中間連結会計期間において持分比率が増加し関連会社となったため持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)関連会社7社のうち次の3社を、持分法の適用範囲としております。</p> <p>トキコナガノ株式会社 株式会社 キャステク KOREA NAGANO CO., LTD.</p> <p>当連結会計年度において、AN Holdings, Inc. の株式を100%取得したため、その傘下にある</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A.</li> <li>・Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd.</li> </ul> <p>の2社を関連会社を含めております。また、ADZ NAGANO GmbHは、当社の持分は20%未満であります。取引関係等の影響力の見直しを行った結果、実質的な影響力を持っているため関連会社を含めております。</p> <p>なお、Ashcroft-Nagano, Inc. は、当社がAN Holdings, Inc. を子会社化したことにより出資比率が100%となり、連結対象子会社となりました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社フクダ朝霞事業所・長野福田(天津)儀器儀表有限公司・DHC Instruments LLC・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC)及び持分法を適用していない関連会社(FUKUDA USA Inc.・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.・Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd.・ADZ NAGANO GmbH)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(非連結子会社)  <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社フクダ朝霞事業所</li> <li>・長野福田(天津)儀器儀表有限公司</li> <li>・DHC Instruments LLC</li> <li>・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC (関連会社)</li> <li>・FUKUDA USA Inc.</li> <li>・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.</li> <li>・Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd.</li> <li>・ADZ NAGANO GmbH</li> </ul>           いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(非連結子会社)            株式会社フクダ朝霞事業所            長野福田(天津)儀器儀表有限公司            DHC Instruments LLC            Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC            雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司(関連会社)            FUKUDA USA Inc.            Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.            Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd.            ADZ NAGANO GmbH            いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項            AN Holdings, Inc. 及びその子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項            連結子会社の中間決算日            6月末 9社(在外子会社)            中間連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日            12月末 8社(在外子会社)            12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>    時価のないもの              移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    (a) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品              主として移動平均法に基づく原価法を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>    (b) 貯蔵品              移動平均法に基づく原価法。ただし、一部の資産については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>    時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    (a) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品              当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>    (b) 貯蔵品              同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>    時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    (a) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品              同左</p> <p>    (b) 貯蔵品              同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社が増加したため、主な耐用年数は次のとおり変更となりました。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	機械装置	7年～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～11年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,268千円減少しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ33,797千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	機械装置	7年～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社が増加したため、主な耐用年数は次のとおり変更となりました。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	10年～50年	機械装置	7年～11年
建物	10年～50年													
機械装置	7年～11年													
建物	10年～50年													
機械装置	7年～11年													
建物	10年～50年													
機械装置	7年～11年													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社の一部連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,500千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社の一部連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 また、一部の在外子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社の一部連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,200千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 また、一部の在外子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の内規を当連結会計年度に新設しております。これに伴い、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 これにより、当連結会計年度発生額5,889千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額25,330千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ営業利益及び経常利益は5,889千円、税金等調整前当期純利益は31,219千円減少しております。 また、この内規の新設が、当下半期に行われたため当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は2,944千円、税金等調整前中間純利益は28,274千円、それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,677,910千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,321,554千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 企業結合に係る会計基準等 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>4. 作業金属屑売却収入の会計処理 作業工程で発生する金属屑の売却収入は従来、営業外収益として計上していましたが、当中間連結会計期間より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、金属屑の売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用(売上原価)の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものであります。 この変更により、売上原価は23,253千円、営業外収益は38,755千円減少しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、売上総利益及び営業利益は23,253千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15,502千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>3. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>4. 作業金属屑売却収入の会計処理 作業工程で発生する金属屑の売却収入は従来、営業外収益として計上していましたが、当連結会計年度より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、金属屑の売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用(売上原価)の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものであります。 この変更により、売上原価は56,575千円、営業外収益は71,949千円減少しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、売上総利益及び営業利益は56,575千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,373千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間456千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の貸付による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「短期貸付金の貸付による支出」は490千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は75,410千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(共同研究に関する開発助成金の処理)</p> <p>従来、共同研究契約に基づき受け取っている開発助成金は、営業外収益として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の研究開発費より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、共同研究に係る開発助成金と関連する研究開発に係る費用との対応関係の見直しを行い、両建て処理するよりはむしろ純額処理した方が企業の研究開発活動の実態をより適切に表すものであり、また、今後も継続が見込まれることから、営業損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合に比べ、営業利益は10,107千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(共同研究に関する開発助成金の処理)</p> <p>従来、共同研究契約に基づき受け取っている開発助成金は、営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の研究開発費より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、共同研究に係る開発助成金と関連する研究開発に係る費用との対応関係の見直しを行い、両建て処理するよりはむしろ純額処理した方が企業の研究開発活動の実態をより適切に表すものであり、また、今後も継続が見込まれることから、営業損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合に比べ、営業利益は17,653千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,695,573千円 (1,065,422千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,934,864 (2,757,003)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,589,482 (962,844)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>259,517 (259,517)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,479,437 (5,044,788)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>590,000千円 (50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>510,616 (247,360)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>777,205 (141,380)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,877,821 (438,740)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 当社においては、企業買収のために、特定融資枠(コミットメント)契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,300,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,695,573千円 (1,065,422千円)	機械装置及び運搬具	2,934,864 (2,757,003)	土地	1,589,482 (962,844)	有形固定資産 その他	259,517 (259,517)	計	6,479,437 (5,044,788)	短期借入金	590,000千円 (50,000千円)	一年内返済予定 長期借入金	510,616 (247,360)	長期借入金	777,205 (141,380)	計	1,877,821 (438,740)	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	6,700,000	差引額	3,300,000	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,612,782千円 (984,200千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,084,856 (3,084,856)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,589,482 (962,844)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>234,575 (234,575)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,521,696 (5,266,476)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>610,000千円 (50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>418,866 (141,380)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>560,169 (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,589,035 (191,380)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 _____</p>	建物及び構築物	1,612,782千円 (984,200千円)	機械装置及び運搬具	3,084,856 (3,084,856)	土地	1,589,482 (962,844)	有形固定資産 その他	234,575 (234,575)	計	6,521,696 (5,266,476)	短期借入金	610,000千円 (50,000千円)	一年内返済予定 長期借入金	418,866 (141,380)	長期借入金	560,169 (-)	計	1,589,035 (191,380)	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,660,997千円 (1,017,756千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,476,050 (2,476,050)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,589,482 (962,844)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>240,283 (240,283)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,966,814 (4,696,935)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>590,000千円 (50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 定長期借入金</td> <td>466,936 (215,800)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>552,167 (36,580)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,609,103 (302,380)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 _____</p>	建物及び構築物	1,660,997千円 (1,017,756千円)	機械装置及び運搬具	2,476,050 (2,476,050)	土地	1,589,482 (962,844)	有形固定資産 その他	240,283 (240,283)	計	5,966,814 (4,696,935)	短期借入金	590,000千円 (50,000千円)	一年内返済予定 定長期借入金	466,936 (215,800)	長期借入金	552,167 (36,580)	計	1,609,103 (302,380)
建物及び構築物	1,695,573千円 (1,065,422千円)																																																													
機械装置及び運搬具	2,934,864 (2,757,003)																																																													
土地	1,589,482 (962,844)																																																													
有形固定資産 その他	259,517 (259,517)																																																													
計	6,479,437 (5,044,788)																																																													
短期借入金	590,000千円 (50,000千円)																																																													
一年内返済予定 長期借入金	510,616 (247,360)																																																													
長期借入金	777,205 (141,380)																																																													
計	1,877,821 (438,740)																																																													
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																													
借入実行残高	6,700,000																																																													
差引額	3,300,000																																																													
建物及び構築物	1,612,782千円 (984,200千円)																																																													
機械装置及び運搬具	3,084,856 (3,084,856)																																																													
土地	1,589,482 (962,844)																																																													
有形固定資産 その他	234,575 (234,575)																																																													
計	6,521,696 (5,266,476)																																																													
短期借入金	610,000千円 (50,000千円)																																																													
一年内返済予定 長期借入金	418,866 (141,380)																																																													
長期借入金	560,169 (-)																																																													
計	1,589,035 (191,380)																																																													
建物及び構築物	1,660,997千円 (1,017,756千円)																																																													
機械装置及び運搬具	2,476,050 (2,476,050)																																																													
土地	1,589,482 (962,844)																																																													
有形固定資産 その他	240,283 (240,283)																																																													
計	5,966,814 (4,696,935)																																																													
短期借入金	590,000千円 (50,000千円)																																																													
一年内返済予定 定長期借入金	466,936 (215,800)																																																													
長期借入金	552,167 (36,580)																																																													
計	1,609,103 (302,380)																																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 4,853,428 千円 受取手形裏書譲渡高 2,499</p>	<p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 5,306,744 千円 受取手形裏書譲渡高 3,817</p>	<p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 4,857,892 千円 受取手形裏書譲渡高 1,942</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 24,080 千円 支払手形 66,748 千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 92,996 千円 支払手形 25,931 千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 50,757 千円 支払手形 31,259 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1</p>	<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 52,455千円 計 52,455</p>
<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,183千円 計 1,183</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 43千円 計 43</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,693千円 計 1,693</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,042千円 機械装置及び運搬具 1,650 有形固定資産その他 1,582 建物取壊撤去費用 30,957 その他 33 計 43,267</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 630千円 機械装置及び運搬具 2,768 有形固定資産その他 617 建物取壊撤去費用 1,267 計 5,283</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,299千円 機械装置及び運搬具 4,404 有形固定資産その他 3,514 建物取壊撤去費用 31,192 その他 173 計 48,584</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,083,268	—	—	15,083,268
合計	15,083,268	—	—	15,083,268
自己株式				
普通株式(注)	16,266	100	—	16,366
合計	16,266	100	—	16,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権付社債	普通株式	768,757	—	—	768,757	—
	合計	—	768,757	—	—	768,757	—

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	207,171	13.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	188,336	利益剰余金	12.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	16,591,594	845,665	—	17,437,259
合計	16,591,594	845,665	—	17,437,259
自己株式				
普通株式（注）	19,318	1,008	30	20,296
合計	19,318	1,008	30	20,296

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加845,665株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,008株は、単元未満株式の買取による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少30株は、株主からの単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成16年新株予約権付社債	普通株式	845,665	—	845,665	—	—
	合計	—	845,665	—	845,665	—	—

(注) 平成19年4月6日付にて新株予約権の権利行使があり、全額株式へ転換いたしました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248,584	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	239,483	利益剰余金	13.75	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	15,083,268	1,508,326	—	16,591,594
合計	15,083,268	1,508,326	—	16,591,594
自己株式				
普通株式（注）	16,266	3,052	—	19,318
合計	16,266	3,052	—	19,318

(注) 1. 普通株式の発行済株式の当連結会計年度増加株式数1,508,326株は、平成18年10月1日付で1株を1.1株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数3,052株は、株式分割及び単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成16年新株予約権付社債	普通株式	768,757	76,908	—	845,665	—
合計		—	768,757	76,908	—	845,665	—

(注) 1. 平成16年新株予約権の当連結会計年度増加は、平成18年10月1日付で1株を1.1株に分割したことによる増加であります。

2. 平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。

- ・ 転換株式総数 845,665株
- ・ 転換後の発行済株式総数 17,437,259株
- ・ 転換後の資本金 3,880,313千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	207,171	13.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	188,336	12.50	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248,584	利益剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額15円は、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2円50銭を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,800,107千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△385,096</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれ る現金同等物</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>2,418,426</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,800,107千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△385,096	有価証券勘定に含まれ る現金同等物	3,415	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>2,418,426</b>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,055,725千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△389,306</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれ る現金同等物</td> <td>3,426</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>2,669,844</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,055,725千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△389,306	有価証券勘定に含まれ る現金同等物	3,426	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>2,669,844</b>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,580,163千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△410,104</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれ る現金同等物</td> <td>3,419</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>1,173,478</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,580,163千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△410,104	有価証券勘定に含まれ る現金同等物	3,419	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,173,478</b>
現金及び預金勘定	2,800,107千円																									
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△385,096																									
有価証券勘定に含まれ る現金同等物	3,415																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>2,418,426</b>																									
現金及び預金勘定	3,055,725千円																									
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△389,306																									
有価証券勘定に含まれ る現金同等物	3,426																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>2,669,844</b>																									
現金及び預金勘定	1,580,163千円																									
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△410,104																									
有価証券勘定に含まれ る現金同等物	3,419																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,173,478</b>																									
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにAN Holdings, Inc. を連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びにAN Holdings, Inc. の取得価額とAN Holdings, Inc. 取得による支出(純額) との関係は次のとおりであります。</p> <p>AN Holdings, Inc.</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,346,444千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,904,936</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>16,113</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△4,210,157</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1,721,183</td> </tr> <tr> <td><b>AN Holdings, Inc. の取得価額</b></td> <td><b>4,336,153</b></td> </tr> <tr> <td>前期末払金</td> <td>△80,426</td> </tr> <tr> <td>AN Holdings, Inc. <b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>△279,806</b></td> </tr> <tr> <td><b>AN Holdings, Inc. 株式取得による支出</b></td> <td><b>3,975,920</b></td> </tr> </table>	流動資産	4,346,444千円	固定資産	5,904,936	のれん	16,113	流動負債	△4,210,157	固定負債	△1,721,183	<b>AN Holdings, Inc. の取得価額</b>	<b>4,336,153</b>	前期末払金	△80,426	AN Holdings, Inc. <b>現金及び現金同等物</b>	<b>△279,806</b>	<b>AN Holdings, Inc. 株式取得による支出</b>	<b>3,975,920</b>						
流動資産	4,346,444千円																									
固定資産	5,904,936																									
のれん	16,113																									
流動負債	△4,210,157																									
固定負債	△1,721,183																									
<b>AN Holdings, Inc. の取得価額</b>	<b>4,336,153</b>																									
前期末払金	△80,426																									
AN Holdings, Inc. <b>現金及び現金同等物</b>	<b>△279,806</b>																									
<b>AN Holdings, Inc. 株式取得による支出</b>	<b>3,975,920</b>																									

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">898,408</td> <td style="text-align: right;">668,146</td> <td style="text-align: right;">230,261</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">451,351</td> <td style="text-align: right;">239,978</td> <td style="text-align: right;">211,373</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">198,861</td> <td style="text-align: right;">78,790</td> <td style="text-align: right;">120,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,621</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,915</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">206,992千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405,738</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,730</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">118,330千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,337</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,929</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">未経過リース料</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,416千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302,072</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,488</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	898,408	668,146	230,261	有形固定資産その他	451,351	239,978	211,373	無形固定資産その他	198,861	78,790	120,071	合計	1,548,621	986,915	561,705	1年内	206,992千円		1年超	405,738		合計	612,730		支払リース料	118,330千円		減価償却費相当額	101,337		支払利息相当額	10,929			未経過リース料		1年内	55,416千円		1年超	302,072		合計	357,488		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">575,366</td> <td style="text-align: right;">438,865</td> <td style="text-align: right;">136,501</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">425,550</td> <td style="text-align: right;">247,983</td> <td style="text-align: right;">177,566</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">159,487</td> <td style="text-align: right;">64,567</td> <td style="text-align: right;">94,919</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160,404</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,416</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">158,078千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283,548</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,626</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">109,329千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,785</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,759</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">未経過リース料</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95,761千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">368,217</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,978</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	575,366	438,865	136,501	有形固定資産その他	425,550	247,983	177,566	無形固定資産その他	159,487	64,567	94,919	合計	1,160,404	751,416	408,988	1年内	158,078千円		1年超	283,548		合計	441,626		支払リース料	109,329千円		減価償却費相当額	93,785		支払利息相当額	8,759			未経過リース料		1年内	95,761千円		1年超	368,217		合計	463,978		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">891,208</td> <td style="text-align: right;">714,059</td> <td style="text-align: right;">177,148</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">444,142</td> <td style="text-align: right;">261,542</td> <td style="text-align: right;">182,600</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">172,556</td> <td style="text-align: right;">66,611</td> <td style="text-align: right;">105,945</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,907</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,212</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">173,493千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331,419</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,913</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">234,812千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">201,394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,178</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">未経過リース料</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,240千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,579</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	891,208	714,059	177,148	有形固定資産その他	444,142	261,542	182,600	無形固定資産その他	172,556	66,611	105,945	合計	1,507,907	1,042,212	465,695	1年内	173,493千円		1年超	331,419		合計	504,913		支払リース料	234,812千円		減価償却費相当額	201,394		支払利息相当額	21,178			未経過リース料		1年内	58,240千円		1年超	283,339		合計	341,579	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	898,408	668,146	230,261																																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	451,351	239,978	211,373																																																																																																																																																																	
無形固定資産その他	198,861	78,790	120,071																																																																																																																																																																	
合計	1,548,621	986,915	561,705																																																																																																																																																																	
1年内	206,992千円																																																																																																																																																																			
1年超	405,738																																																																																																																																																																			
合計	612,730																																																																																																																																																																			
支払リース料	118,330千円																																																																																																																																																																			
減価償却費相当額	101,337																																																																																																																																																																			
支払利息相当額	10,929																																																																																																																																																																			
	未経過リース料																																																																																																																																																																			
1年内	55,416千円																																																																																																																																																																			
1年超	302,072																																																																																																																																																																			
合計	357,488																																																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	575,366	438,865	136,501																																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	425,550	247,983	177,566																																																																																																																																																																	
無形固定資産その他	159,487	64,567	94,919																																																																																																																																																																	
合計	1,160,404	751,416	408,988																																																																																																																																																																	
1年内	158,078千円																																																																																																																																																																			
1年超	283,548																																																																																																																																																																			
合計	441,626																																																																																																																																																																			
支払リース料	109,329千円																																																																																																																																																																			
減価償却費相当額	93,785																																																																																																																																																																			
支払利息相当額	8,759																																																																																																																																																																			
	未経過リース料																																																																																																																																																																			
1年内	95,761千円																																																																																																																																																																			
1年超	368,217																																																																																																																																																																			
合計	463,978																																																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	891,208	714,059	177,148																																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	444,142	261,542	182,600																																																																																																																																																																	
無形固定資産その他	172,556	66,611	105,945																																																																																																																																																																	
合計	1,507,907	1,042,212	465,695																																																																																																																																																																	
1年内	173,493千円																																																																																																																																																																			
1年超	331,419																																																																																																																																																																			
合計	504,913																																																																																																																																																																			
支払リース料	234,812千円																																																																																																																																																																			
減価償却費相当額	201,394																																																																																																																																																																			
支払利息相当額	21,178																																																																																																																																																																			
	未経過リース料																																																																																																																																																																			
1年内	58,240千円																																																																																																																																																																			
1年超	283,339																																																																																																																																																																			
合計	341,579																																																																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,140,424	5,106,247	2,965,823
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	295,118	290,278	△4,840
(3) その他	284,727	273,510	△11,216
合計	2,720,269	5,670,035	2,949,766

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	432,734
(2) 投資事業有限責任組合への出資	176,287
(3) その他	3,415

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,110,844	3,901,286	1,790,441
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	195,000	196,960	1,960
(3) その他	209,486	204,257	△5,228
合計	2,515,331	4,302,504	1,787,172

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	373,024
(2) 投資事業有限責任組合への出資	146,390
(3) その他	3,426

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,875,035	4,153,813	2,278,777
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	195,000	196,220	1,220
(3) その他	29,955	27,015	△2,940
合計	2,099,990	4,377,048	2,277,057

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	525,013
(2) 投資事業有限責任組合への出資	146,853
(3) その他	3,419

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
株式	オプション取引	100,118	86,802	△13,315

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

精密機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

平成18年5月に完全子会社としましたAN Holdings, Inc. は連結期間が1ヶ月間と短く、本邦以外の国又は地域での売上高が売上高全体の10%を超えなかったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,782,074	6,115,529	1,507,684	20,405,288	—	20,405,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,620	370,373	758,665	1,289,659	△1,289,659	—
計	12,942,694	6,485,902	2,266,349	21,694,947	△1,289,659	20,405,288
営業費用	12,758,050	6,109,505	2,322,333	21,189,889	△1,304,730	19,885,159
営業利益又は営業損失(△)	184,643	376,397	△55,983	505,057	15,071	520,129

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区部に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ合衆国

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,581,570	6,430,568	1,708,219	33,720,357	—	33,720,357
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	254,077	395,559	887,488	1,537,125	△1,537,125	—
計	25,835,647	6,826,128	2,595,708	35,257,483	△1,537,125	33,720,357
営業費用	24,608,903	6,377,377	2,560,707	33,546,988	△1,537,125	32,009,863
営業利益	1,226,743	448,750	35,000	1,710,494	—	1,710,494

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区部に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ合衆国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,233,629	918,625	872,296	3,024,551
連結売上高（千円）	—	—	—	13,804,568
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.9	6.7	6.3	21.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。  
北米………… アメリカ合衆国    欧州 …………… ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 従来、当社グループの国又は地域の区分名称は、「欧州」「その他の地域」としておりましたが、当中間連結会計期間から重要性が増したため「北米」「欧州」「その他の地域」に名称を変更しました。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,883,407	1,507,396	1,836,809	9,227,614
連結売上高（千円）	—	—	—	20,405,288
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	28.8	7.4	9.0	45.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。  
北米………… アメリカ合衆国    欧州 …………… ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,356,785	2,159,792	2,728,977	11,245,554
連結売上高（千円）	—	—	—	33,720,357
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.8	6.4	8.1	33.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。  
北米………… アメリカ合衆国    欧州 …………… ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 従来、当社グループの国又は地域の区分名称は、「欧州」「その他の地域」としておりましたが、当連結会計年度から重要性が増したため「北米」「欧州」「その他の地域」に名称を変更しました。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,306円 04銭 1株当たり中間純利益 金額 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	1株当たり純資産額 1,231円 96銭 1株当たり中間純利益 金額 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	1株当たり純資産額 1,226円 24銭 1株当たり当期純利益 金額 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額
当社は、平成17年11月11日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。 1株当たり純資産額 1,228円 12銭 1株当たり中間純利益 金額 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,187円 31銭 1株当たり中間純利益 金額 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,192円 82銭 1株当たり当期純利益 金額 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	19,763,953	21,552,981	20,411,596
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	86,042 (86,042)	95,956 (95,956)	90,041 (90,041)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	19,677,910	21,457,024	20,321,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	15,066	17,416	16,572

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	485,834	126,876	1,466,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	485,834	126,876	1,466,225
期中平均株式数(千株)	15,066	17,278	16,573
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	768 (768)	27 (27)	845 (845)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>平成18年9月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,508,326株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日現在最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成19年9月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年10月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,743,725株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年9月30日現在最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転換株式総数 845,665株</li> <li>・転換後の発行済株式総数 17,437,259株</li> <li>・転換後の資本金 3,880,313千円</li> </ul>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,116円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,187円31銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,192円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 37円94銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 29円31銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 66円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 36円10銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27円89銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,116円47銭	1株当たり純資産額 1,187円31銭	1株当たり純資産額 1,192円82銭	1株当たり中間純利益金額 37円94銭	1株当たり中間純利益金額 29円31銭	1株当たり当期純利益金額 66円33銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 36円10銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63円11銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,079円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,119円96銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,114円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 26円65銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 6円67銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 80円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25円36銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6円66銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76円52銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,079円37銭	1株当たり純資産額 1,119円96銭	1株当たり純資産額 1,114円76銭	1株当たり中間純利益金額 26円65銭	1株当たり中間純利益金額 6円67銭	1株当たり当期純利益金額 80円43銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25円36銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76円52銭	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
1株当たり純資産額 1,116円47銭	1株当たり純資産額 1,187円31銭	1株当たり純資産額 1,192円82銭																								
1株当たり中間純利益金額 37円94銭	1株当たり中間純利益金額 29円31銭	1株当たり当期純利益金額 66円33銭																								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 36円10銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63円11銭																								
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
1株当たり純資産額 1,079円37銭	1株当たり純資産額 1,119円96銭	1株当たり純資産額 1,114円76銭																								
1株当たり中間純利益金額 26円65銭	1株当たり中間純利益金額 6円67銭	1株当たり当期純利益金額 80円43銭																								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25円36銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76円52銭																								

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,418,659		1,577,322		1,335,789	
2. 受取手形	※7	1,183,253		1,107,917		1,520,175	
3. 売掛金		4,526,186		4,440,625		4,416,582	
4. 有価証券		23,282		102,130		38,977	
5. たな卸資産		3,714,468		3,370,592		3,689,220	
6. 繰延税金資産		272,631		292,892		249,739	
7. 短期貸付金		2,974,759		1,419,960		1,505,137	
8. その他		182,723		307,187		274,691	
貸倒引当金		△49,605		△54,862		△52,682	
流動資産合計		14,246,361	41.5	12,563,767	39.1	12,977,632	40.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	2,009,056		2,145,525		2,203,665	
(2) 機械及び装置	※1.2	2,774,097		3,088,334		2,480,007	
(3) 土地	※2	1,764,531		1,764,531		1,764,531	
(4) 建設仮勘定		903,434		787,533		1,349,506	
(5) その他	※1.2	327,722		295,032		306,735	
計		7,778,842		8,080,957		8,104,446	
2. 無形固定資産		45,118		33,487		38,664	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,245,130		4,710,177		4,998,772	
(2) 関係会社株式		5,434,313		5,804,385		5,435,393	
(3) 繰延税金資産		—		285,681		—	
(4) その他		871,043		899,096		941,417	
貸倒引当金		△4,100		△3,800		△3,090	
投資損失引当金		△275,104		△275,104		△275,104	
計		12,271,282		11,420,436		11,097,389	
固定資産合計		20,095,243	58.5	19,534,880	60.9	19,240,499	59.7
資産合計		34,341,604	100.0	32,098,648	100.0	32,218,132	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※7	85,581		75,146		78,324	
2. 買掛金		1,443,092		1,561,444		1,411,694	
3. 短期借入金	※2	9,814,000		2,972,000		2,594,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	247,360		491,380		215,800	
5. 未払法人税等		228,614		27,913		151,231	
6. 賞与引当金		330,000		300,000		330,000	
7. その他		609,160		630,869		730,267	
流動負債合計		12,757,808	37.1	6,058,752	18.8	5,511,316	17.1
II 固定負債							
1. 社債		1,000,000		—		1,000,000	
2. 長期借入金	※2	491,380		5,500,000		5,886,580	
3. 繰延税金負債		300,553		—		49,752	
4. 退職給付引当金		1,438,058		1,433,201		1,445,557	
5. 役員退職慰労引当金		93,600		105,487		99,637	
6. その他		140,177		71,168		55,737	
固定負債合計		3,463,769	10.1	7,109,857	22.2	8,537,265	26.5
負債合計		16,221,578	47.2	13,168,609	41.0	14,048,582	43.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,379,680	9.9	3,880,313	12.1	3,379,680	10.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,450,500		3,949,867		3,450,500	
(2) その他資本 剰余金		29,194		29,214		29,194	
資本剰余金合計		3,479,695	10.1	3,979,081	12.4	3,479,695	10.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		89,351		89,351		89,351	
(2) その他利益 剰余金							
研究開発積立金		250,000		250,000		250,000	
海外投資損失積 立金		350,000		350,000		350,000	
海外市場開拓積 立金		150,000		150,000		150,000	
圧縮記帳積立金		14,370		13,000		13,000	
特別償却準備金		89,882		58,293		58,293	
別途積立金		7,764,500		8,264,500		7,764,500	
繰越利益剰余金		794,903		757,953		1,278,963	
利益剰余金合計		9,503,007	27.7	9,933,098	31.0	9,954,108	30.9
4. 自己株式		△25,249	△0.1	△29,733	△0.1	△27,318	△0.1
株主資本合計		16,337,133	47.6	17,762,760	55.4	16,786,165	52.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,782,893	5.2	1,167,277	3.6	1,383,384	4.3
評価・換算差額等合 計		1,782,893	5.2	1,167,277	3.6	1,383,384	4.3
純資産合計		18,120,026	52.8	18,930,038	59.0	18,169,550	56.4
負債純資産合計		34,341,604	100.0	32,098,648	100.0	32,218,132	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,373,484	100.0	10,153,290	100.0	19,318,769	100.0
II 売上原価		7,521,509	80.2	8,380,122	82.5	15,194,312	78.7
売上総利益		1,851,975	19.8	1,773,167	17.5	4,124,457	21.3
III 販売費及び一般管理 費		1,771,116	18.9	1,862,115	18.4	3,553,598	18.3
営業利益又は営業 損失(△)		80,858	0.9	△88,948	△0.9	570,858	3.0
IV 営業外収益	※1	606,742	6.5	509,134	5.0	928,279	4.8
V 営業外費用	※2	96,552	1.1	187,346	1.8	233,817	1.2
経常利益		591,048	6.3	232,839	2.3	1,265,320	6.6
VI 特別利益	※3	56,474	0.6	12,288	0.1	326,038	1.7
VII 特別損失	※4	66,664	0.7	7,714	0.1	114,195	0.6
税引前中間(当期) 純利益		580,858	6.2	237,414	2.3	1,477,163	7.7
法人税、住民税及 び事業税		196,859		85,486		413,070	
法人税等調整額		△49,224	1.6	△75,646	0.1	△8,567	2.1
中間(当期)純利 益		433,223	4.6	227,573	2.2	1,072,660	5.6



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	3,379,680	3,450,500	29,194	3,479,695
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩（注）				
特別償却準備金の繰入（注）				
特別償却準備金の取崩（注）				
別途積立金の繰入（注）				
剰余金の配当（注）				
役員賞与（注）				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-
平成18年9月30日残高（千円）	3,379,680	3,450,500	29,194	3,479,695

	株主資本										
	利益剰余金									自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金									
研究開発積立金		海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	89,351	250,000	350,000	150,000	16,085	110,693	7,364,500	978,325	9,308,955	△25,066	16,143,264
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩（注）				△1,714				1,714	-		-
特別償却準備金の繰入（注）					12,156			△12,156	-		-
特別償却準備金の取崩（注）					△32,967			32,967	-		-
別途積立金の繰入（注）							400,000	△400,000	-		-
剰余金の配当（注）								△207,171	△207,171		△207,171
役員賞与（注）								△32,000	△32,000		△32,000
中間純利益								433,223	433,223		433,223
自己株式の取得										△182	△182
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△1,714	△20,811	400,000	△183,422	194,052	△182	193,869
平成18年9月30日残高（千円）	89,351	250,000	350,000	150,000	14,370	89,882	7,764,500	794,903	9,503,007	△25,249	16,337,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,270,795	2,270,795	18,414,059
中間会計期間中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩(注)			—
特別償却準備金の繰入(注)			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
別途積立金の繰入(注)			—
剰余金の配当(注)			△207,171
役員賞与(注)			△32,000
中間純利益			433,223
自己株式の取得			△182
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△487,902	△487,902	△487,902
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△487,902	△487,902	△294,033
平成18年9月30日残高(千円)	1,782,893	1,782,893	18,120,026

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1.	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	3,379,680	3,450,500	29,194	3,479,695	89,351	9,864,756	9,954,108	△27,318	16,786,165
中間会計期間中の変動額									
新株の発行(注)2.	500,633	499,366		499,366					1,000,000
剰余金の配当						△248,584	△248,584		△248,584
中間純利益						227,573	227,573		227,573
自己株式の取得								△2,458	△2,458
自己株式の処分			20	20				43	64
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	500,633	499,366	20	499,386	-	△21,010	△21,010	△2,414	976,595
平成19年9月30日残高(千円)	3,880,313	3,949,867	29,214	3,979,081	89,351	9,843,746	9,933,098	△29,733	17,762,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,383,384	1,383,384	18,169,550
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(注)2.			1,000,000
剰余金の配当			△248,584
中間純利益			227,573
自己株式の取得			△2,458
自己株式の処分			64
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△216,106	△216,106	△216,106
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△216,106	△216,106	760,488
平成19年9月30日残高(千円)	1,167,277	1,167,277	18,930,038

(注) 1. その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

	研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	250,000	350,000	150,000	13,000	58,293	7,764,500	1,278,963	9,864,756
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の繰入						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△248,584	△248,584
中間純利益							227,573	227,573
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	500,000	△521,010	△21,010
平成19年9月30日残高 (千円)	250,000	350,000	150,000	13,000	58,293	8,264,500	757,953	9,843,746

2. 平成19年4月に転換社債型新株予約権付社債が全額株式に転換となっております。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1.	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,379,680	3,450,500	29,194	3,479,695	89,351	9,219,604	9,308,955	△25,066	16,143,264
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)2.						△207,171	△207,171		△207,171
剰余金の配当(中間配当)						△188,336	△188,336		△188,336
役員賞与(注)2.						△32,000	△32,000		△32,000
当期純利益						1,072,660	1,072,660		1,072,660
自己株式の取得								△2,251	△2,251
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	645,152	645,152	△2,251	642,901
平成19年3月31日残高(千円)	3,379,680	3,450,500	29,194	3,479,695	89,351	9,864,756	9,954,108	△27,318	16,786,165

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,270,795	2,270,795	18,414,059
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)2.			△207,171
剰余金の配当(中間配当)			△188,336
役員賞与(注)2.			△32,000
当期純利益			1,072,660
自己株式の取得			△2,251
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△887,410	△887,410	△887,410
事業年度中の変動額合計(千円)	△887,410	△887,410	△244,509
平成19年3月31日残高(千円)	1,383,384	1,383,384	18,169,550

(注) 1. その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

	研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	250,000	350,000	150,000	16,085	110,693	7,364,500	978,325	9,219,604
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩 (注) 2.				△1,714			1,714	—
圧縮記帳積立金の取崩				△1,370			1,370	—
特別償却準備金の取崩 (注) 2.					△32,967		32,967	—
特別償却準備金の繰入 (注) 2.					12,156		△12,156	—
特別償却準備金の取崩					△31,588		31,588	—
別途積立金の繰入(注) 2.						400,000	△400,000	—
剰余金の配当(注) 2.							△207,171	△207,171
剰余金の配当(中間配当)							△188,336	△188,336
役員賞与(注) 2.							△32,000	△32,000
当期純利益							1,072,660	1,072,660
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△3,085	△52,399	400,000	300,638	645,152
平成19年3月31日残高 (千円)	250,000	350,000	150,000	13,000	58,293	7,764,500	1,278,963	9,864,756

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      製品、半製品、原材料及び仕掛品                      移動平均法に基づく原価法                      貯蔵品                      移動平均法に基づく原価法                      ただし、一部の資産については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      製品、半製品、原材料及び仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      製品、半製品、原材料及び仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 571 446 638"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	31年～50年	機械装置	10年～11年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 571 877 638"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～11年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,266千円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ30,321千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	31年～50年	機械装置	10年～11年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 571 1308 638"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	31年～50年	機械装置	10年～11年
建物	31年～50年													
機械装置	10年～11年													
建物	31年～50年													
機械装置	10年～11年													
建物	31年～50年													
機械装置	10年～11年													



<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌期から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌期から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,120,026千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,169,550千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 作業金属屑売却収入の会計処理</p> <p>作業工程で発生する金属屑の売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、当中間会計期間より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、金属屑の売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用(売上原価)の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものです。</p> <p>この変更により、売上原価は23,253千円、営業外収益は、38,755千円減少しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、売上総利益及び営業利益は23,253千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は15,502千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 作業金属屑売却収入の会計処理</p> <p>作業工程で発生する金属屑の売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、当事業年度より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、金属屑の売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用(売上原価)の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものです。</p> <p>この変更により、売上原価は48,417千円、営業外収益は63,790千円減少しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、売上総利益及び営業利益は48,417千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は15,373千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は、1,099,240千円であります。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(共同研究に関する開発助成金の処理)</p> <p>従来、共同研究契約に基づき受け取っている開発助成金は、営業外収益として処理しておりましたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費の研究開発費より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、共同研究に関する開発助成金と関連する研究開発に係る費用との対応関係の見直しを行い、両建て処理するよりはむしろ純額処理した方が企業の研究開発活動の実態をより適切に表すものであり、また、今後も継続が見込まれることから、営業損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合に比べ、営業利益は10,107千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(共同研究に関する開発助成金の会計処理)</p> <p>従来、共同研究契約に基づき受け取っている開発助成金は、営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の研究開発費より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、共同研究に関する開発助成金と関連する研究開発に係る費用との対応関係の見直しを行い、両建て処理するよりはむしろ純額処理した方が企業の研究開発活動の実態をより適切に表すものであり、また、今後も継続が見込まれることから、営業損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合に比べ、営業利益は17,653千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,942,052千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,535,666千円 (1,065,422千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,757,003 (2,757,003)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,058,109 (962,844)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">259,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(259,517)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,610,296 (5,044,788)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,000千円 (50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">247,360</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(247,360)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,740 (438,740)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,535,666千円 (1,065,422千円)	機械及び装置	2,757,003 (2,757,003)	土地	1,058,109 (962,844)	有形固定資産	259,517	その他	(259,517)	計	5,610,296 (5,044,788)	短期借入金	590,000千円 (50,000千円)	一年内返済予定	247,360	長期借入金	(247,360)	長期借入金	141,380	計	978,740 (438,740)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,588,017千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,425,198千円 (984,200千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,084,856 (3,084,856)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,058,109 (962,844)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">234,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(234,575)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,802,739 (5,266,476)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,000千円 (50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">141,380</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(141,380)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,380 (191,380)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,425,198千円 (984,200千円)	機械及び装置	3,084,856 (3,084,856)	土地	1,058,109 (962,844)	有形固定資産	234,575	その他	(234,575)	計	5,802,739 (5,266,476)	短期借入金	590,000千円 (50,000千円)	一年内返済予定	141,380	長期借入金	(141,380)	計	731,380 (191,380)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,207,366千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,468,485千円 (1,017,756千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,476,050 (2,476,050)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,058,109 (962,844)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">240,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(240,283)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,242,929 (4,696,935)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,000千円 (50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">135,040</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(135,040)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,380 (302,380)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 当社連結子会社Ashcroft Inc. と運転資金の供与を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">472,200千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,200</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,468,485千円 (1,017,756千円)	機械及び装置	2,476,050 (2,476,050)	土地	1,058,109 (962,844)	有形固定資産	240,283	その他	(240,283)	計	5,242,929 (4,696,935)	短期借入金	590,000千円 (50,000千円)	一年内返済予定	135,040	長期借入金	(135,040)	長期借入金	117,340	計	842,380 (302,380)	貸出コミットメントの総額	472,200千円	貸出実行残高	-	差引額	472,200
建物及び構築物	1,535,666千円 (1,065,422千円)																																																																							
機械及び装置	2,757,003 (2,757,003)																																																																							
土地	1,058,109 (962,844)																																																																							
有形固定資産	259,517																																																																							
その他	(259,517)																																																																							
計	5,610,296 (5,044,788)																																																																							
短期借入金	590,000千円 (50,000千円)																																																																							
一年内返済予定	247,360																																																																							
長期借入金	(247,360)																																																																							
長期借入金	141,380																																																																							
計	978,740 (438,740)																																																																							
建物及び構築物	1,425,198千円 (984,200千円)																																																																							
機械及び装置	3,084,856 (3,084,856)																																																																							
土地	1,058,109 (962,844)																																																																							
有形固定資産	234,575																																																																							
その他	(234,575)																																																																							
計	5,802,739 (5,266,476)																																																																							
短期借入金	590,000千円 (50,000千円)																																																																							
一年内返済予定	141,380																																																																							
長期借入金	(141,380)																																																																							
計	731,380 (191,380)																																																																							
建物及び構築物	1,468,485千円 (1,017,756千円)																																																																							
機械及び装置	2,476,050 (2,476,050)																																																																							
土地	1,058,109 (962,844)																																																																							
有形固定資産	240,283																																																																							
その他	(240,283)																																																																							
計	5,242,929 (4,696,935)																																																																							
短期借入金	590,000千円 (50,000千円)																																																																							
一年内返済予定	135,040																																																																							
長期借入金	(135,040)																																																																							
長期借入金	117,340																																																																							
計	842,380 (302,380)																																																																							
貸出コミットメントの総額	472,200千円																																																																							
貸出実行残高	-																																																																							
差引額	472,200																																																																							
<p>4 当社においては、企業買収のために、特定融資枠(コミットメント)契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	6,700,000	差引額	3,300,000	<p>—————</p>	<p>—————</p>																																																																
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																																							
借入実行残高	6,700,000																																																																							
差引額	3,300,000																																																																							

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																			
<p>5 偶発債務 債務保証</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱長野汎用計器製作所</td> <td>130,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ナガノ計装</td> <td>142,559</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ㈱</td> <td>177,976</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>450,535</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱長野汎用計器製作所	130,000	借入債務	㈱ナガノ計装	142,559	借入債務等	ゼットエイ㈱	177,976	借入債務	計	450,535		<p>5 偶発債務 債務保証</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱長野汎用計器製作所</td> <td>130,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ナガノ計装</td> <td>120,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ㈱</td> <td>123,216</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.</td> <td>1,962,310</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,335,526</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱長野汎用計器製作所	130,000	借入債務	㈱ナガノ計装	120,000	借入債務	ゼットエイ㈱	123,216	借入債務	Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	1,962,310	借入債務	計	2,335,526		<p>5 偶発債務 債務保証</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱長野汎用計器製作所</td> <td>130,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ナガノ計装</td> <td>120,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ㈱</td> <td>150,596</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Inc.</td> <td>1,888,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,289,396</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱長野汎用計器製作所	130,000	借入債務	㈱ナガノ計装	120,000	借入債務	ゼットエイ㈱	150,596	借入債務	Ashcroft Inc.	1,888,800	借入債務	計	2,289,396	
保証先	金額 (千円)	内容																																																			
㈱長野汎用計器製作所	130,000	借入債務																																																			
㈱ナガノ計装	142,559	借入債務等																																																			
ゼットエイ㈱	177,976	借入債務																																																			
計	450,535																																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																																			
㈱長野汎用計器製作所	130,000	借入債務																																																			
㈱ナガノ計装	120,000	借入債務																																																			
ゼットエイ㈱	123,216	借入債務																																																			
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	1,962,310	借入債務																																																			
計	2,335,526																																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																																			
㈱長野汎用計器製作所	130,000	借入債務																																																			
㈱ナガノ計装	120,000	借入債務																																																			
ゼットエイ㈱	150,596	借入債務																																																			
Ashcroft Inc.	1,888,800	借入債務																																																			
計	2,289,396																																																				
<p>6 受取手形割引高 4,827,721千円</p>	<p>6 受取手形割引高 5,043,079千円</p>	<p>6 受取手形割引高 4,848,208千円</p>																																																			
<p>※7 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,651</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24,818</td> <td>千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,651	千円	支払手形	24,818	千円	<p>※7 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>33,232</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>13,501</td> <td>千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,232	千円	支払手形	13,501	千円	<p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,905</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20,037</td> <td>千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,905	千円	支払手形	20,037	千円																																	
受取手形	12,651	千円																																																			
支払手形	24,818	千円																																																			
受取手形	33,232	千円																																																			
支払手形	13,501	千円																																																			
受取手形	14,905	千円																																																			
支払手形	20,037	千円																																																			

[次へ](#)

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 85,329千円 有価証券利息 21,816 受取配当金 197,785 経営指導料 20,127 賃貸料収入 10,691 為替差益 218,387	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 60,879千円 有価証券利息 7,822 受取配当金 339,965 経営指導料 22,127 賃貸料収入 19,992	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 203,474千円 有価証券利息 61,980 受取配当金 246,451 経営指導料 40,105 賃貸料収入 21,276 為替差益 214,691 開発助成金 59,517
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 62,571千円 手形売却損 30,154	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 74,239千円 手形売却損 43,341 為替差損 37,814 支払手数料 14,250	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 142,362千円 手形売却損 64,042 支払手数料 12,791
※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 29,136千円 投資事業組合出資利益 7,660 賞与引当金取崩益 16,868	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 2,917千円 投資事業組合出資利益 6,820 賞与引当金取崩益 2,550	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 292,661千円 投資事業組合出資利益 13,391
※4 特別損失のうち重要なもの 投資事業組合出資損失 7,488千円 固定資産除却損 41,806 投資有価証券評価損 13,315	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 4,630 投資有価証券売却損 2,292 投資有価証券評価損 81	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 46,550 投資有価証券売却損 50,596 投資事業組合出資損失 15,777
5 減価償却費実施額 有形固定資産 427,184千円 無形固定資産 6,422	5 減価償却費実施額 有形固定資産 446,906千円 無形固定資産 6,076	5 減価償却費実施額 有形固定資産 881,134千円 無形固定資産 12,877



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	16,266	100	—	16,366
合計	16,266	100	—	16,366

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	19,318	1,008	30	20,296
合計	19,318	1,008	30	20,296

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加1,008株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少30株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	16,266	3,052	—	19,318
合計	16,266	3,052	—	19,318

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,052株は、株式分割及び単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">817,707</td> <td style="text-align: right;">637,631</td> <td style="text-align: right;">180,075</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">323,442</td> <td style="text-align: right;">165,897</td> <td style="text-align: right;">157,545</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">147,509</td> <td style="text-align: right;">61,874</td> <td style="text-align: right;">85,634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288,659</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,403</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	817,707	637,631	180,075	有形固定資産その他	323,442	165,897	157,545	無形固定資産	147,509	61,874	85,634	合計	1,288,659	865,403	423,255	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">488,019</td> <td style="text-align: right;">396,097</td> <td style="text-align: right;">91,922</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">307,556</td> <td style="text-align: right;">167,190</td> <td style="text-align: right;">140,366</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">101,308</td> <td style="text-align: right;">35,979</td> <td style="text-align: right;">65,329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896,885</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,267</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	488,019	396,097	91,922	有形固定資産その他	307,556	167,190	140,366	無形固定資産	101,308	35,979	65,329	合計	896,885	599,267	297,618	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">810,507</td> <td style="text-align: right;">676,438</td> <td style="text-align: right;">134,069</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">316,233</td> <td style="text-align: right;">179,014</td> <td style="text-align: right;">137,219</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">117,052</td> <td style="text-align: right;">44,353</td> <td style="text-align: right;">72,698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243,793</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,805</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	810,507	676,438	134,069	有形固定資産その他	316,233	179,014	137,219	無形固定資産	117,052	44,353	72,698	合計	1,243,793	899,805	343,987
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	817,707	637,631	180,075																																																																							
有形固定資産その他	323,442	165,897	157,545																																																																							
無形固定資産	147,509	61,874	85,634																																																																							
合計	1,288,659	865,403	423,255																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	488,019	396,097	91,922																																																																							
有形固定資産その他	307,556	167,190	140,366																																																																							
無形固定資産	101,308	35,979	65,329																																																																							
合計	896,885	599,267	297,618																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	810,507	676,438	134,069																																																																							
有形固定資産その他	316,233	179,014	137,219																																																																							
無形固定資産	117,052	44,353	72,698																																																																							
合計	1,243,793	899,805	343,987																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内	1年内	1年内																																																																								
1年超	1年超	1年超																																																																								
合計	合計	合計																																																																								
161,802千円	116,727千円	132,227千円																																																																								
300,808	207,929	245,221																																																																								
462,610	324,656	377,448																																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																								
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																																								
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																																								
92,163千円	85,617千円	185,679千円																																																																								
78,163	72,269	157,431																																																																								
8,477	6,731	16,540																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,202円64銭 1株当たり中間純利益金額 28円75銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27円36銭	1株当たり純資産額 1,086円87銭 1株当たり中間純利益金額 13円17銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円15銭	1株当たり純資産額 1,096円38銭 1株当たり当期純利益金額 64円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 61円58銭
<p>当社は、平成17年11月11日付で1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 1,153円10銭 1株当たり中間純利益金額 36円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 34円46銭</p>	<p>当社は、平成18年10月1日付で1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 1,093円31銭 1株当たり中間純利益金額 26円14銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円87銭</p>	<p>当社は、平成18年10月1日付で1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 1,109円11銭 1株当たり当期純利益金額 46円03銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円80銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	433,223	227,573	1,072,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	433,223	227,573	1,072,660
期中平均株式数(千株)	15,066	17,278	16,573
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	768 (768)	27 (27)	845 (845)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>平成18年9月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,508,326株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日現在最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成19年9月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年10月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,743,725株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年9月30日現在最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 転換株式総数 845,665株</li> <li>・ 転換後の発行済株式総数 17,437,259株</li> <li>・ 転換後の資本金 3,880,313千円</li> </ul>																								
<table border="1" data-bbox="129 1144 491 1901"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,048円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,093円31銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,109円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 32円93銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 26円14銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 46円03銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 31円33銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円87銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,048円27銭	1株当たり純資産額 1,093円31銭	1株当たり純資産額 1,109円11銭	1株当たり中間純利益金額 32円93銭	1株当たり中間純利益金額 26円14銭	1株当たり当期純利益金額 46円03銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 31円33銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円80銭	<table border="1" data-bbox="564 1144 927 1901"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 993円92銭</td> <td>1株当たり純資産額 988円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 996円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 23円76銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 11円97銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 58円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円61銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円95銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 55円98銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 993円92銭	1株当たり純資産額 988円06銭	1株当たり純資産額 996円71銭	1株当たり中間純利益金額 23円76銭	1株当たり中間純利益金額 11円97銭	1株当たり当期純利益金額 58円84銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 55円98銭	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																								
1株当たり純資産額 1,048円27銭	1株当たり純資産額 1,093円31銭	1株当たり純資産額 1,109円11銭																								
1株当たり中間純利益金額 32円93銭	1株当たり中間純利益金額 26円14銭	1株当たり当期純利益金額 46円03銭																								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 31円33銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円80銭																								
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																								
1株当たり純資産額 993円92銭	1株当たり純資産額 988円06銭	1株当たり純資産額 996円71銭																								
1株当たり中間純利益金額 23円76銭	1株当たり中間純利益金額 11円97銭	1株当たり当期純利益金額 58円84銭																								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 55円98銭																								

(2) 【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 239,483 千円

(ロ) 1株当たりの額 13 円 75 銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月30日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月19日関東財務局長に提出

事業年度（第85期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

長野計器株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

長野計器株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

長野計器株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

長野計器株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。